

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(1986年5月23日設定)	
運用方針	マザーファンドを通じて、原則として、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の配当等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

インデックスファンド225



第30期(決算日:2016年5月23日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インデックスファンド225」は、去る5月23日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

インデックスファンド225のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	12
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 金		期 中 騰 落 率	日 経 平 均 (日経225)	株 価 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	円			%	%			
26期(2012年5月22日)	1,992		0	△ 6.3	8,729.29	△ 7.7		97.4	2.6	41,420
27期(2013年5月22日)	3,617		0	81.6	15,627.26	79.0		95.6	4.4	66,330
28期(2014年5月22日)	3,352		0	△ 7.3	14,337.79	△ 8.3		97.9	2.1	67,658
29期(2015年5月22日)	4,790		0	42.9	20,264.41	41.3		97.1	2.8	63,842
30期(2016年5月23日)	3,982		0	△16.9	16,654.60	△17.8		97.6	2.4	75,788

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に關して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 当ファンドは1990年1月22日に1口を2口に分割いたしました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月22日	4,790	—	20,264.41	—	97.1	2.8
5月末	4,860	1.5	20,563.15	1.5	97.5	2.4
6月末	4,784	△ 0.1	20,235.73	△ 0.1	98.1	1.9
7月末	4,865	1.6	20,585.24	1.6	97.5	2.5
8月末	4,463	△ 6.8	18,890.48	△ 6.8	98.2	2.0
9月末	4,132	△13.7	17,388.15	△14.2	97.3	2.7
10月末	4,533	△ 5.4	19,083.10	△ 5.8	97.9	2.1
11月末	4,689	△ 2.1	19,747.47	△ 2.6	97.6	2.3
12月末	4,523	△ 5.6	19,033.71	△ 6.1	98.4	1.6
2016年1月末	4,164	△13.1	17,518.30	△13.6	98.2	1.8
2月末	3,807	△20.5	16,026.76	△20.9	97.8	2.2
3月末	4,009	△16.3	16,758.67	△17.3	97.8	2.2
4月末	3,985	△16.8	16,666.05	△17.8	97.8	2.2
(期 末) 2016年5月23日	3,982	△16.9	16,654.60	△17.8	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第30期：2015/5/23～2016/5/23)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ16.9%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-17.8%）を0.9%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国経済の先行きが懸念され世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

(第30期：2015/5/23～2016/5/23)

◎国内株式市況

- ・ 中国経済減速への不安から世界同時株安となったことや、円高・米ドル安が進行したことなどから、期を通じて国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インデックスファンド225>

- ・ 当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・ 日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

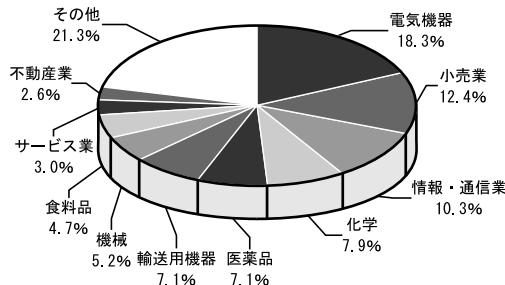
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷エコーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ

(ご参考)

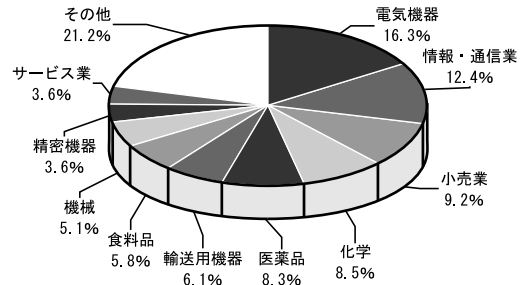
組入上位10業種

期首（2015年5月22日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年5月23日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

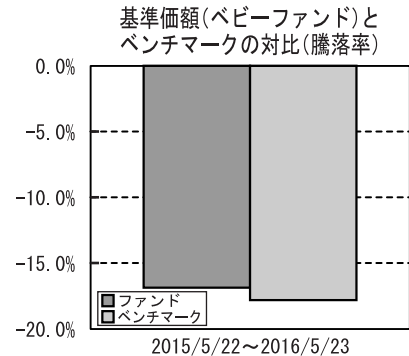
＜インデックスファンド225＞
ベンチマークとのカイ離は0.9%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.5%程度	1.4%程度	0.9%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.4%程度でした。



＜日経225マザーファンド＞
ベンチマークは17.8%の下落となったため、カイ離は1.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.3%程度	1.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・ 期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は1.3%程度でした。
・ 配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.5%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第30期
	2015年5月23日～ 2016年5月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,759

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

<インデックスファンド225>

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	25 (10) (10) (5)	0.563 (0.238) (0.217) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.009 (0.000) (0.009)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.575	
期中の平均基準価額は、4,401円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225マザーファンド	千口 19,400,348	千円 42,447,530	千口 8,303,970	千円 19,393,294

○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,406,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,724,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

<インデックスファンド225>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 64,017	百万円 4,839	% 7.6	百万円 25,388	百万円 3,121	% 12.3

平均保有割合 66.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 100	百万円 40	百万円 140

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,743千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 26,429,597	千口 37,525,974	千円 75,776,201

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 75,776,201	% 99.6
コール・ローン等、その他	315,879	0.4
投資信託財産総額	76,092,080	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,092,080,547
コール・ローン等	281,226,428
日経225マザーファンド(評価額)	75,776,201,119
未収入金	34,653,000
(B) 負債	303,507,983
未払解約金	97,072,057
未払信託報酬	205,408,177
未払利息	493
その他未払費用	1,027,256
(C) 純資産総額(A-B)	75,788,572,564
元本	95,152,024,767
次期繰越損益金	△ 19,363,452,203
(D) 受益権総口数	190,304,050.028口
1万口当たり基準価額(C/D)	3.982円

<注記事項>

- ①期首元本額 66,639,136,997円
 期中追加設定元本額 72,015,576,106円
 期中一部解約元本額 43,502,688,336円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.3982円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,363,452,203円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年5月23日～ 2016年5月23日
費用控除後の配当等収益額	879,683,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	100,530,495,946円
分配準備積立金額	8,204,758,756円
当ファンドの分配対象収益額	109,614,938,455円
1万口当たり収益分配対象額	5,759円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,037
受取利息	122,137
支払利息	△ 22,100
(B) 有価証券売買損益	△ 9,608,355,523
売買益	1,815,103,309
売買損	△ 11,423,458,832
(C) 信託報酬等	△ 399,636,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,007,891,636
(E) 前期繰越損益金	8,204,758,756
(F) 追加信託差損益金	△ 17,560,319,323
(配当等相当額)	(100,453,154,951)
(売買損益相当額)	(△118,013,474,274)
(G) 計(D+E+F)	△ 19,363,452,203
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 19,363,452,203
追加信託差損益金	△ 17,560,319,323
(配当等相当額)	(100,530,495,946)
(売買損益相当額)	(△118,090,815,269)
分配準備積立金	9,084,442,509
繰越損益金	△ 10,887,575,389

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日経225マザーファンド

《第15期》決算日2016年5月23日

[計算期間：2015年5月23日～2016年5月23日]

「日経225マザーファンド」は、5月23日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月22日	円 24,152	% —	円 20,264.41	% —	% 97.2	% 2.8
5月末	24,508	1.5	20,563.15	1.5	97.6	2.4
6月末	24,136	△ 0.1	20,235.73	△ 0.1	98.1	1.9
7月末	24,556	1.7	20,585.24	1.6	97.5	2.5
8月末	22,536	△ 6.7	18,890.48	△ 6.8	98.2	2.0
9月末	20,877	△13.6	17,388.15	△14.2	97.3	2.7
10月末	22,913	△ 5.1	19,083.10	△ 5.8	97.9	2.1
11月末	23,713	△ 1.8	19,747.47	△ 2.6	97.7	2.3
12月末	22,884	△ 5.3	19,033.71	△ 6.1	98.4	1.6
2016年1月末	21,074	△12.7	17,518.30	△13.6	98.2	1.8
2月末	19,279	△20.2	16,026.76	△20.9	97.8	2.2
3月末	20,313	△15.9	16,758.67	△17.3	97.8	2.2
4月末	20,196	△16.4	16,666.05	△17.8	97.8	2.2
(期 末) 2016年5月23日	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

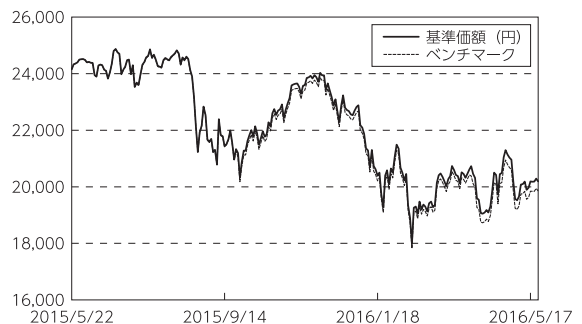
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−17.8%)を1.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・中国経済減速への不安から世界同時株安となったことや、円高・米ドル安が進行したことなどから、期を通じて国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは17.8%の下落となったため、カイ離は1.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.3%程度	1.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.5%程度

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.009 (0.000) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.009	
期中の平均基準価額は、22,248円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 29,146 (△ 447)	千円 64,017,499 ()	千株 11,101	千円 25,388,693

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 110,192	百万円 109,697	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,406,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,724,138千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 64,017	百万円 4,839	% 7.6	百万円 25,388	百万円 3,121	% 12.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 100	百万円 40	百万円 140

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 14

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,231千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	176	262	153,008	
マルハニチロ	17.6	26.2	65,762	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	70.4	104.8	87,822	
建設業 (3.2%)				
コムシスホールディングス	176	262	482,080	
大成建設	176	262	208,552	
大林組	176	262	297,894	
清水建設	176	262	257,284	
長谷工コーポレーション	—	52.4	61,936	
鹿島建設	176	262	191,260	
大和ハウス工業	176	262	848,880	
積水ハウス	176	262	514,044	
日揮	176	262	450,116	
千代田化工建設	176	262	209,338	
食料品 (5.8%)				
日清製粉グループ本社	176	262	479,460	
明治ホールディングス	17.6	52.4	516,140	
日本ハム	176	262	651,332	
サッポロホールディングス	176	262	154,056	
アサヒグループホールディングス	176	262	931,410	
キリンホールディングス	176	262	471,076	
宝ホールディングス	176	262	256,760	
キッコーマン	176	262	989,050	
味の素	176	262	647,140	
ニチレイ	176	262	248,376	
日本たばこ産業	176	262	1,144,940	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	176	262	53,972	
ユニチカ	176	262	15,982	
日清紡ホールディングス	176	—	—	
帝人	176	262	100,346	
東レ	176	262	242,690	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	176	262	110,564	
日本製紙	17.6	26.2	50,749	
北越紀州製紙	176	262	187,068	
化学 (8.4%)				
クラレ	176	262	374,136	
旭化成	176	262	185,967	
昭和電工	176	262	29,344	
住友化学	176	262	127,070	
日産化学工業	176	262	829,230	
日本曹達	176	262	131,262	
東ソー	176	262	143,838	
トクヤマ	176	262	77,028	
デンカ	176	262	127,332	
信越化学工業	176	262	1,639,334	
三井化学	176	262	101,132	
三菱ケミカルホールディングス	88	131	73,124	
宇部興産	176	262	51,876	
日本化薬	176	262	278,768	
花王	176	262	1,556,804	
富士フィルムホールディングス	176	262	1,188,170	
資生堂	176	262	729,015	
日東電工	176	262	1,763,784	
医薬品 (8.2%)				
協和発酵キリン	176	262	538,410	
武田薬品工業	176	262	1,239,522	
アステラス製薬	880	1,310	1,940,110	
大日本住友製薬	176	262	403,742	
塩野義製薬	176	262	1,596,890	
中外製薬	176	262	1,002,150	
エーザイ	176	262	1,777,670	
第一三共	176	262	681,200	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	176	262	293,702	
JXホールディングス	176	262	111,140	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	176	131	207,635
ブリヂストン	176	262	963,898
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	176	—	—
旭硝子	176	262	173,968
日本板硝子	176	262	23,842
日本電気硝子	264	393	207,504
住友大阪セメント	176	262	111,874
太平洋セメント	176	262	70,740
東海カーボン	176	262	78,338
TOTO	176	131	528,585
日本碍子	176	262	614,128
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	176	26.2	58,465
神戸製鋼所	176	262	26,724
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.6	26.2	38,160
日新製鋼	17.6	26.2	36,313
大平洋金属	176	262	86,460
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	176	262	56,854
三井金属鉱業	176	262	51,352
東邦亜鉛	176	262	86,984
三菱マテリアル	176	262	82,006
住友金属鉱山	176	262	301,169
DOWAホールディングス	176	262	179,994
古河機械金属	176	262	44,802
古河電気工業	176	262	71,788
住友電気工業	176	262	388,022
フジクラ	176	262	144,362
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	17.6	26.2	18,628
東洋製織グループホールディングス	176	262	591,334
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	176	262	118,686
オークマ	176	262	215,102
アマダホールディングス	176	262	306,540
小松製作所	176	262	472,255
住友重機械工業	176	262	139,122
日立建機	176	262	440,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	176	262	437,409
荏原製作所	176	262	146,458
ダイキン工業	176	262	2,403,588
日本精工	176	262	252,044
NTN	176	262	95,892
ジェイテクト	176	262	385,402
日立造船	35.2	52.4	30,654
三菱重工業	176	262	110,040
I H I	176	262	72,574
電気機器 (16.3%)			
日清紡ホールディングス	—	262	316,496
コニカミノルタ	176	262	240,778
ミネベア	176	262	221,390
日立製作所	176	262	129,611
東芝	176	262	60,102
三菱電機	176	262	337,325
富士電機	176	262	116,590
安川電機	176	262	348,984
明電舎	176	262	109,778
ジーエス・ユアサ コーポレーション	176	262	119,210
日本電気	176	262	65,238
富士通	176	262	109,358
沖電気工業	176	262	41,920
パナソニック	176	262	252,306
シャープ	176	262	36,418
ソニー	176	262	760,717
TDK	176	262	1,621,780
ミツミ電機	176	262	131,262
アルプス電気	176	262	542,340
パイオニア	176	262	60,784
横河電機	176	262	323,570
アドバンテスト	352	524	618,320
カシオ計算機	176	262	447,758
ファナック	176	262	4,192,000
京セラ	352	524	2,863,660
太陽誘電	176	262	291,082
S C R E E Nホールディングス	176	262	276,934
キヤノン	264	393	1,224,195
リコー	176	262	248,114
東京エレクトロン	176	262	2,071,372

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (6.1%)				
デンソー	176	262	1,087,038	
三井造船	176	262	47,422	
川崎重工業	176	262	86,722	
日産自動車	176	262	275,231	
いすゞ自動車	88	131	158,510	
トヨタ自動車	176	262	1,442,572	
日野自動車	176	262	287,938	
三菱自動車工業	17.6	26.2	14,383	
マツダ	35.2	52.4	94,031	
本田技研工業	352	524	1,547,896	
スズキ	176	262	719,583	
富士重工業	176	262	1,014,464	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	352	524	2,310,840	
ニコン	176	262	408,982	
オリンパス	176	262	1,141,010	
シチズンホールディングス	176	262	159,296	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	176	262	259,380	
大日本印刷	176	262	293,702	
ヤマハ	176	262	846,260	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	17.6	26.2	13,676	
中部電力	17.6	26.2	38,409	
関西電力	17.6	26.2	26,040	
東京瓦斯	176	262	113,996	
大阪瓦斯	176	262	107,131	
陸運業 (2.7%)				
東武鉄道	176	262	144,362	
東京急行電鉄	176	262	249,948	
小田急電鉄	176	262	306,016	
京王電鉄	176	262	243,398	
京成電鉄	176	262	374,922	
東日本旅客鉄道	17.6	26.2	255,974	
西日本旅客鉄道	17.6	26.2	170,535	
東海旅客鉄道	17.6	26.2	500,682	
日本通運	176	262	126,546	
ヤマトホールディングス	176	262	598,539	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	176	262	55,020	
商船三井	176	262	64,976	
川崎汽船	176	262	59,474	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	176	262	84,180	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	176	262	393,786	
情報・通信業 (12.4%)				
ヤフー	70.4	104.8	53,657	
トレンドマイクロ	176	262	1,085,990	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.6	26.2	13,833	
日本電信電話	17.6	52.4	250,210	
KDD I	1,056	1,572	4,969,092	
NTTドコモ	17.6	26.2	70,333	
東宝	17.6	26.2	76,870	
エヌ・ティ・ティ・データ	176	262	1,480,300	
コナミホールディングス	176	262	1,020,490	
ソフトバンクグループ	528	786	4,818,966	
卸売業 (2.0%)				
双日	17.6	26.2	6,366	
伊藤忠商事	176	262	358,547	
丸紅	176	262	133,148	
豊田通商	176	262	652,118	
三井物産	176	262	341,255	
住友商事	176	262	289,510	
三菱商事	176	262	492,953	
小売業 (9.2%)				
J. フロント リテイリング	88	131	159,558	
三越伊勢丹ホールディングス	176	262	262,524	
セブン&アイ・ホールディングス	176	262	1,216,204	
高島屋	176	262	197,548	
丸井グループ	176	262	412,912	
イオン	176	262	434,396	
ユニグループ・ホールディングス	176	262	211,434	
ファーストリテイリング	176	262	7,326,830	
銀行業 (1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	262	131,471	
新生銀行	176	262	44,802	
あおぞら銀行	176	262	97,464	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176	262	140,353	
りそなホールディングス	17.6	26.2	11,195	
三井住友トラスト・ホールディングス	176	262	96,625	
三井住友フィナンシャルグループ	17.6	26.2	90,442	
千葉銀行	176	262	146,720	
横浜銀行	176	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	176	262	99,298	
静岡銀行	176	262	209,076	
みずほフィナンシャルグループ	176	262	44,540	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	176	262	166,291	
野村ホールディングス	176	262	123,690	
松井証券	176	262	253,878	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	44	65.5	196,827	
MS&ADインシュアランスグループホール	52.8	78.6	236,114	
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.2	52.4	69,325	
第一生命保険	17.6	26.2	35,684	
東京海上ホールディングス	88	131	489,678	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	35.2	52.4	53,814	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	176	262	543,650	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	176	262	192,046	
三井不動産	176	262	700,064	
三菱地所	176	262	555,047	
平和不動産	35.2	—	—	
東京建物	176	131	180,256	
住友不動産	176	262	803,554	
サービス業 (3.6%)				
ディー・エヌ・エー	—	78.6	172,762	
電通	176	262	1,420,040	
東京ドーム	176	262	120,520	
セコム	176	262	2,244,292	
計	株数・金額	37,567	55,164	111,247,537
	銘柄数<比率>	225	225	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		2,713	—

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	111,247,537	97.5
コール・ローン等、その他	2,873,671	2.5
投資信託財産総額	114,121,208	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	114,038,643,093
コール・ローン等	1,804,273,345
株式(評価額)	111,247,537,040
未収入金	59,319,168
未収配当金	874,473,540
差入委託証拠金	53,040,000
(B) 負債	72,527,156
未払金	1,926,912
未払解約金	70,593,229
未払利息	3,164
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	113,966,115,937
元本	56,439,118,097
次期繰越損益金	57,526,997,840
(D) 受益権総口数	56,439,118,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,193円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,716,957,168円
 期中追加設定元本額 38,698,831,964円
 期中一部解約元本額 20,976,671,035円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0193円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	11,880,601,087円
夢楽章 日経平均オープン	2,917,939,735円
インデックスファンド225VA2 (適格機関投資家限定)	180,430,401円
インデックスファンド225	37,525,974,902円
インデックスファンド225VA	637,051,913円
三菱UFJ 日経225オープン	585,347,385円
<DC>インデックスファンド225	2,711,772,674円
合計	56,439,118,097円

○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,944,865,262
受取配当金	1,943,327,880
受取利息	1,475,934
その他収益金	218,726
支払利息	△ 157,278
(B) 有価証券売買損益	△18,231,652,094
売買益	4,686,260,717
売買損	△22,917,912,811
(C) 先物取引等取引損益	△ 437,785,632
取引益	1,429,967,168
取引損	△ 1,867,752,800
(D) 保管費用等	△ 3,851
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,724,576,315
(F) 前期繰越損益金	54,794,143,031
(G) 追加信託差損益金	46,978,382,724
(H) 解約差損益金	△27,520,951,600
(I) 計(E+F+G+H)	57,526,997,840
次期繰越損益金(I)	57,526,997,840

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)